様式第８号（第９条関係）

本社等立地交付金交付申請書兼実績報告書

年　　　月　　　日

宛先　　古賀市長

申請者　　所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

古賀市企業立地促進条例第４条第２項第３号に規定する支援措置（本社等立地交付金の交付）を受けたいので、同条例施行規則第９条第１項の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請及び実績報告を行います。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 対象事業所の名称 |  |
| 対象事業所の所在地 |  |
| 支援措置の内容 | 本社等立地交付金申請額常時雇用従業員転入費用　　　　　　　　　　　　　円（　　　万円×　　　人）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　万円×　　　人）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　万円×　　　人）本社機能設置事務的経費　　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　　　合　計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　円 |
| 取締役数 | 取締役数　　　　人主たる事業所として対象事業所に勤務する取締役数　　　　　人 |
| 事業開始日 | 　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 担当者 | 部　署 |  | 氏　名 |  | 電　話 |  |
| ＦＡＸ |  | e-mail |  |
| 添付書類 | ⑴ 指定事業者決定通知書の写し⑵ 事業者の登記簿謄本又は登記事項証明書の写し⑶ 本社機能の設置をしたことを証明する書類⑷ 取締役又はこれに類する者の名簿⑸ 取締役又はこれに類する者が対象事業所に主に勤務することを証明する書類⑹ 転入常時雇用従業員名簿⑺ 転入常時雇用従業員を期限の定めのなく雇用していることを証明する書類⑻ 転入常時雇用従業員の勤務状況及び賃金支払状況を確認できる書類⑼ 転入常時雇用従業員が雇用保険の被保険者であることを証明する書類⑽ 事業者が市税の滞納のないことを証明する納税証明書の写し1. その他市長が必要と認める書類
 |

※既に提出している書類と同一のものについては、その書類の提出を省略することができる。